

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <http://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 好男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理局長 (氏名) 廣瀬 健一 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第2四半期	203,558	0.4	22,331	△4.7	25,256	△4.5	18,111	8.0
28年3月期 第2四半期	202,821	19.1	23,440	44.0	26,451	31.7	16,768	33.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 19,037百万円 (89.2%) 28年3月期第2四半期 10,064百万円 (△33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第2四半期	71.39	—
28年3月期 第2四半期	66.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期 第2四半期	783,360	616,098	77.3
28年3月期	769,863	603,177	77.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 605,644百万円 28年3月期 593,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,000	0.3	48,500	△8.8	52,500	△9.2	36,500	△1.0	143.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 2Q	263,822,080株	28年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	29年3月期 2Q	10,127,040株	28年3月期	10,126,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 2Q	253,695,080株	28年3月期 2Q	253,712,984株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成28年11月15日（火）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善傾向の鈍化や個人消費において消費者マインドの足踏み状態が続くなど、緩やかな景気回復基調にこのところ弱さもみられます。

こうした経済環境の中、テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回りました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の平成28年4～9月平均視聴率(平成28年4月4日～平成28年10月2日)において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)の3部門全てでトップとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、パッケージメディア関連の物品販売収入や映画事業による興行収入の減収があったものの、地上波テレビ広告収入において大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入や好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠での伸長、動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収に加え、生活・健康関連事業においてスポーツクラブの施設利用料収入が増収となったことなどにより、前年同四半期に比べ7億3千7百万円(+0.4%)増収の2,035億5千8百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や「リオデジャネイロオリンピック2016」への番組制作費の投下などにより、前年同四半期に比べ18億4千6百万円(+1.0%)増加の1,812億2千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ11億9百万円(△4.7%)減益の223億3千1百万円、経常利益は11億9千4百万円(△4.5%)減益の252億5千6百万円となりました。また、特別利益において受取補償金が増加したことや法人税等が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ13億4千3百万円(+8.0%)増益の181億1千1百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前年同四半期に比べ30億2百万円(+5.3%)増収の591億4千6百万円となりました。スポット収入につきましては、スポット広告費の地区投下量が前年同四半期を上回る中、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアが伸びたため、前年同四半期に比べ19億1千2百万円(+3.1%)増収の637億円となりました。このほか、コンテンツ販売収入において定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数の増加があったものの、パッケージメディア関連の物品販売収入の減収や、興行収入における前年同四半期に大ヒットした幹事映画「バケモノの子」の反動減などにより、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4千8百万円(△0.0%)減収の1,822億8千万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

生活・健康関連事業：(株)ティップネスのスポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ7億9千5百万円(+4.4%)増収の189億5千4百万円となりました。

不動産賃貸事業：汐留及び麴町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ3千6百万円(+0.8%)増収の48億8千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて資産合計は134億9千6百万円増加し7,833億6千万円、負債合計は5億7千5百万円増加し1,672億6千1百万円、純資産合計は129億2千万円増加し6,160億9千8百万円となりました。資産の増加は、主として現金及び預金の増加、固定資産の取得及び非連結子会社であった(株)日テレITプロデュースを第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことによるものです。負債の増加は、主として未払費用が増加したことによるものです。純資産の増加は、株主配当による利益剰余金の減少を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、メディア・コンテンツ事業において、地上波テレビ広告収入が前回発表の予想を上回る見込みであるものの、映画事業における興行収入の落ち込みや物品販売収入の減収が想定されることから前回発表予想を据え置いております。一方、費用面におきまして下期の設備投資による減価償却費負担が見込まれる中、上期の番組制作費を中心としたコストコントロールを反映し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに上方修正しております。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	416,000	46,000	50,000	35,000	137.96
今回修正予想 (B)	416,000	48,500	52,500	36,500	143.87
増減額 (B-A)	—	2,500	2,500	1,500	—
増減率 (%)	—	5.4	5.0	4.3	—
前期実績	414,780	53,178	57,791	36,883	145.38

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	65,757
受取手形及び売掛金	97,514	92,066
有価証券	99,165	73,053
たな卸資産	3,599	4,015
番組勘定	7,444	7,449
繰延税金資産	5,434	5,483
その他	21,011	20,197
貸倒引当金	△97	△87
流動資産合計	260,919	267,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,462	39,763
機械装置及び運搬具(純額)	10,497	12,163
工具、器具及び備品(純額)	2,456	2,793
土地	147,619	153,687
リース資産(純額)	10,991	10,504
建設仮勘定	14,453	16,372
有形固定資産合計	226,480	235,286
無形固定資産		
のれん	11,676	11,280
その他	15,078	21,141
無形固定資産合計	26,754	32,421
投資その他の資産		
投資有価証券	219,431	216,088
長期貸付金	9,312	4,758
繰延税金資産	889	946
その他	26,947	26,847
貸倒引当金	△873	△923
投資その他の資産合計	255,707	247,717
固定資産合計	508,943	515,425
資産合計	769,863	783,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,431	8,207
短期借入金	7,840	7,128
未払金	4,583	5,899
未払費用	51,422	55,706
未払法人税等	11,852	8,974
返品調整引当金	44	28
その他	11,754	9,713
流動負債合計	94,930	95,659
固定負債		
リース債務	15,479	14,805
繰延税金負債	23,612	23,861
退職給付に係る負債	11,594	11,857
長期預り保証金	20,057	20,049
その他	1,012	1,028
固定負債合計	71,755	71,602
負債合計	166,686	167,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,586
利益剰余金	511,202	523,168
自己株式	△13,371	△13,371
株主資本合計	546,017	557,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,962	47,986
繰延ヘッジ損益	5	△8
為替換算調整勘定	46	△317
その他の包括利益累計額合計	47,014	47,660
非支配株主持分	10,145	10,454
純資産合計	603,177	616,098
負債純資産合計	769,863	783,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	202,821	203,558
売上原価	135,705	135,950
売上総利益	67,115	67,608
販売費及び一般管理費	43,675	45,276
営業利益	23,440	22,331
営業外収益		
受取利息	547	510
受取配当金	1,362	1,412
持分法による投資利益	1,228	908
為替差益	—	214
投資事業組合運用益	130	154
その他	192	100
営業外収益合計	3,460	3,299
営業外費用		
支払利息	310	283
為替差損	44	—
投資事業組合運用損	77	21
貸倒引当金繰入額	—	46
その他	17	23
営業外費用合計	450	374
経常利益	26,451	25,256
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	42	26
受取補償金	494	1,572
特別利益合計	537	1,599
特別損失		
固定資産売却損	45	0
固定資産除却損	177	113
投資有価証券評価損	—	18
特別退職金	264	—
特別損失合計	487	132
税金等調整前四半期純利益	26,501	26,724
法人税等	9,801	8,334
四半期純利益	16,700	18,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△68	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,768	18,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	16,700	18,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,678	1,070
為替換算調整勘定	19	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△234
その他の包括利益合計	△6,635	648
四半期包括利益	10,064	19,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,129	18,757
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	182,048	18,157	1,416	201,623	1,198	202,821	-	202,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	0	3,430	3,712	860	4,573	△4,573	-
計	182,329	18,158	4,847	205,335	2,058	207,394	△4,573	202,821
セグメント利益	20,478	1,204	1,874	23,557	123	23,681	△240	23,440

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	20,575	2,096	1,874	24,546	123	24,670
---------------------------	--------	-------	-------	--------	-----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗運営等の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,254百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
 5. 各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	56,143	-	-	56,143
	スポット	61,788	-	-	61,788
	計	117,931	-	-	117,931
BS・CS広告収入		7,218	-	-	7,218
その他の広告収入		174	-	-	174
コンテンツ販売収入		24,936	-	-	24,936
物品販売収入		17,787	695	-	18,482
興行収入		8,896	-	-	8,896
施設利用料収入		-	15,169	-	15,169
不動産賃貸収入		-	-	918	918
その他の収入		5,104	2,293	498	7,895
合計		182,048	18,157	1,416	201,623

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	182,078	18,950	1,328	202,358	1,200	203,558	-	203,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	4	3,555	3,761	1,179	4,940	△4,940	-
計	182,280	18,954	4,884	206,119	2,379	208,498	△4,940	203,558
セグメント利益	19,589	1,197	1,809	22,596	91	22,688	△357	22,331

(参考)

のれん等償却費控除前 セグメント利益(注4)	19,687	2,088	1,809	23,585	91	23,677
---------------------------	--------	-------	-------	--------	----	--------

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△357百万円には、セグメント間取引消去1,048百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「のれん等償却費控除前セグメント利益」は、企業結合に伴い認識したのれんを含む無形固定資産に係る償却費を控除する前のセグメント利益であります。
5. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、有料放送事業、動画配信事業、映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業、コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント

<製品及びサービスごとの情報>

(単位:百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産賃貸事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	59,146	-	-	59,146
	スポット	63,700	-	-	63,700
	計	122,846	-	-	122,846
BS・CS広告収入		7,372	-	-	7,372
その他の広告収入		561	-	-	561
コンテンツ販売収入		27,276	-	-	27,276
物品販売収入		12,333	546	-	12,880
興行収入		6,356	-	-	6,356
施設利用料収入		-	15,832	-	15,832
不動産賃貸収入		-	-	767	767
その他の収入		5,330	2,571	561	8,463
合計		182,078	18,950	1,328	202,358

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。